第１号様式（第４条関係）

|  |
| --- |
| 事業計画認定申請書年　　月　　日　　大阪市長　様所在地　　　　　　　　　　　　名称　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第３条第１項の規定により、次のとおり申請します。　なお、本申請内容の適否の審査に当たって必要な書類審査、現地調査等に協力するとともに、同条例第３条第５項各号に該当しないことを申し立てます。 |
|  | １　法人の区分 | □条例第２条第２号アに規定する内国法人□条例第２条第２号イに規定する外国法人 |  |
| 　 | ２　法人設立年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 | 　 |
| ３　主たる事務所（本店）の所在地 |  |
| ４　資産運用業等を営む事務所等の所在地 |  |
| ５　事務所等の設置年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| ６　事業実施期間（事業年度等の期間） | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日（　　　　月　　日　～　　　　　　月　　日） |
| ７　事業計画 | 　 |
| ８　雇用・収支等に関する計画 | 　 |
|  |

第２号様式（第４条関係）

|  |
| --- |
| 事業計画認定書第　　　　号年　　月　　日　　　　　　　　　　　様大阪市長　　　印　　　　年　月　日付けで申請のあった事業計画について、大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例の目的に照らし、同計画が適当なものであることを認定します。 |
| 　 | １　認定事業の内容 | 　 | 　 |
| ２　認定事業の実施場所 | 　 |
| ３　認定事業の実施期間（事業年度等の期間） | 　　 　　年　　月　　日　～　　 年　　月　　日　　（　　　 月　　日　～　　　　　 月　　日） |
| 注 |

備考　注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を

行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第３号様式（第４条関係）

|  |
| --- |
| 事業計画を認定しない旨の通知書第　　　　号　年　　月　　日　　　　　　　　　　　様大阪市長　　　印　　　　年　月　日付けで申請のあった事業計画について、次の理由により認定しないことを通知します。理由注 |

備考　注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を

行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第４号様式（第５条関係）

|  |
| --- |
| 事業計画変更認定申請書年　　月　　日　　大阪市長　様所在地　　　　　　　　　　　　名称　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第４条第２項の規定により、次のとおり申請します。１　変更年月日　　　　　　　　　　　年　　月　　日　（事業計画認定年月日　　　　　　　年　　月　　日　・　番号　　　　　　　　　　　）２　変更事項・内容・理由 |
| 　 | 変更事項 |  | 　 |
| 変更内容 | 変更前 | 　 |  |
| 変更後 | 　 |
| 変更理由 | 　 |  |
| 　 |

第５号様式（第５条関係）

|  |
| --- |
| 事業計画変更認定書第　　　　号　年　　月　　日　　　　　　　　　　　様大阪市長　　　印　　　　年　月　日付けで申請のあった事業計画の変更について、次のとおり認定します。１　変更年月日　　　　　　　　　　年　　月　　日（事業計画認定年月日　　　　 年　　月　　日　・　番号　　　　　　　　 　　　）２　変更事項・内容 |
| 　 | 変更事項 | 　 | 　 |
| 変更内容 | 　 |
| 注 |

備考　注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を

行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第６号様式（第５条関係）

|  |
| --- |
| 事業計画変更を認定しない旨の通知書第　　　　号年　　月　　日　　　　　　　　　　　様大阪市長　　　印　　　　年　月　日付けで申請のあった事業計画の変更について、次の理由により認定しないことを通知します。理由注 |

備考　注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を

行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第７号様式（第６条関係）

|  |
| --- |
| 認定事業開始届年　　月　　日　　大阪市長　様所在地　　　　　　　　　　　　名称　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第５条の規定により、次のとおり届け出ます。　事業開始年月日　　　　　　　　　年　　月　　日（事業計画認定年月日　　　　　　　年　　月　　日　・　番号　　　　　　　　　　　　） |

第８号様式（第７条関係）

|  |
| --- |
| 事業実績報告書年　　月　　日　　大阪市長　様所在地　　　　　　　　　　　　名称　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第６条第１項の規定により、次のとおり報告します。　なお、本報告の審査に当たって必要な書類審査、現地調査等に協力するとともに、同条例第６条第１項第１号及び第４号に掲げる要件に適合していることを申し立てます。１　実績報告対象期間　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日（事業計画認定年月日　　　　　　年　　月　　日　・　番号　　　　　　　　　　　　）（事業開始年月日　　　　　　　　年　　月　　日　・　番号　　　　　　　　　　　　）　２　認定事業に関する実施状況３　認定事業割合４　実績報告対象期間中に認定事業について軽減を受けた地方税の税目と金額 |

第９号様式（第７条関係）

|  |
| --- |
| 事業実績認定書兼決定書第　　　　号　年　　月　　日　　　　　　　　　　　様大阪市長　　　印　　　　年　月　日付けの実績報告について、次のとおり認定及び決定します。１　課税の特例の対象となる事業年度等の始期　　　　　　　　年　　月　　日　（実績報告対象期間　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日）　　　　）　（事業計画認定年月日　　　　　　年　　月　　日　・　番号　　　　　　　　　　　　）　（事業開始年月日　　　　　　　　年　　月　　日　・　番号　　　　　　　　　　　　）２　法人市民税の軽減措置適用の適合状況及び認定事業割合⑴　法人市民税（均等割） |
| 　 | 法人市民税（均等割）の軽減措置適用 | （　適合　・　不適合　） | 　 |
| 認定事業割合 | ／　　　（　　　％） |
| ⑵　法人市民税（法人税割） |
| 　 | 法人市民税（法人税割）の軽減措置適用 | （　適合　・　不適合　） | 　 |
| 認定事業割合 | ／　　　（　　　％） |
|  |
| 注 |

備考　注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を

行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第10号様式（第７条関係）

|  |
| --- |
| 事業実績を認定しない旨の通知書第　　　　号　年　　月　　日　　　　　　　　　　　様大阪市長　　　印　　　　年　月　日付けの実績報告について、次の理由により認定しないことを通知します。理由注 |

備考　注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を

行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

第11号様式（第８条関係）

|  |
| --- |
| 認定事業廃止等届年　　月　　日　　大阪市長　様所在地　　　　　　　　　　　　名称　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第７条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。１　廃止又は全部譲渡する年月日　　　　年　　月　　日（事業計画認定年月日　　　　　　年　　月　　日　・　番号　　　　　　　　　　　　）　２　廃止又は全部譲渡する理由 |
| 　 | 廃止又は全部譲渡する理由 | 　 | 　 |
| 全部譲渡の場合の事業譲渡先 | 法人の所在地 | 　 |
| 　名称及び代表者の氏名 | 　 |
| 　 |

第12号様式（第８条関係）

|  |
| --- |
| 認定事業休止届年　　月　　日　　大阪市長　様所在地　　　　　　　　　　　　名称　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第７条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。１　休止した年月日　　　 　　　 　年　　月　　日　（事業計画認定年月日　　　　　　年　　月　　日　・　番号　　　　　　　　　　　　）　（再開予定年月日　　　　　　　　年　　月　　日）２　休止した理由 |

第13号様式（第８条関係）

|  |
| --- |
| 認定事業再開届年　　月　　日　　大阪市長　様所在地　　　　　　　　　　　　名称　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第７条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。　再開した年月日　　　　　　　　　年　　月　　日（事業計画認定年月日　　　　　　　年　　月　　日　・　番号　　　　　　　　　　　　）（休止した年月日　　　　　　　　　年　　月　　日） |

第14号様式（第９条関係）

